



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月8日

上場会社名 株式会社 ニッピ 上場取引所 東
コード番号 7932 URL <https://www.nippi-inc.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 伊藤 裕子
問合せ先責任者（役職名） 取締役経理部長（氏名） 井上 善之 TEL 03-3888-5117
半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	25,003	2.4	1,646	△10.0	1,559	△18.6	1,109	△19.5
2024年3月期中間期	24,418	8.9	1,830	78.2	1,916	54.7	1,377	65.7

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 1,338百万円(△28.7%) 2024年3月期中間期 1,876百万円(79.2%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	385.63	—
2024年3月期中間期	479.03	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	70,977	39,007	54.0
2024年3月期	72,394	38,304	52.0

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 38,304百万円 2024年3月期 37,619百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	220.00	220.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	220.00	220.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	49,000	△0.1	3,000	△17.0	3,000	△19.8	2,000	△21.5	695.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	2,889,000株	2024年3月期	2,889,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	13,240株	2024年3月期	13,138株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	2,875,803株	2024年3月期中間期	2,875,971株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料については、2024年11月8日(金)に当社ホームページへ掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、緩やかに回復しているものの、内外の金融市場では今夏以降不安定な動きもみられ、地政学的リスクに起因して実体経済・金融市場が大きく変動する可能性も引き続き意識されるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと、引き続き生産性の向上、製造費、販売費、管理費の見直し、高付加価値商品の開発などに取組んでまいりました。当中間連結会計期間は、ゼラチン関連事業において輸入為替の影響を大きく受けて減収減益となりましたが、その他の各報告セグメントは概ね順調に推移しました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は、25,003百万円(前中間連結会計期間比2.4%増)となり、営業利益は、1,646百万円(同10.0%減)、経常利益は、1,559百万円(同18.6%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は、1,109百万円(同19.5%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① コラーゲン・ケーシング事業

輸出販売は、輸出為替が追い風となり増収となりました。国内販売は、着色素材は順調に推移した一方で、行楽シーズン中の天候不順などの影響でフランクサイズが苦戦した結果、減収となりました。利益面では、原料の値上がりや人件費の上昇はあったものの、生産が順調であったことから増益となりました。

この結果、売上高は、4,679百万円(前中間連結会計期間比1.6%減)、営業利益及びセグメント利益は、577百万円(同12.1%増)となりました。

② ゼラチン関連事業

ゼラチン販売は、惣菜用、医薬用、介護向けなどが好調だったものの、健康食品用カプセル向けは健康被害報道の影響を受け、グミ用は競争激化により苦戦し減収となりました。ペプタイド販売は、国内、輸出販売ともに価格競争の激化、健康食品の健康被害事件、処理水による影響などを受けて苦戦し減収となりました。利益面では、価格改定後の円安の進行と長期化により仕入価格が上昇し減益となりました。

この結果、売上高は、6,585百万円(同7.4%減)、営業利益は、605百万円(同35.3%減)、セグメント利益は、607百万円(同35.5%減)となりました。

③ 化粧品関連事業

基礎化粧品の販売は、コロナ禍後の揺り戻しはあったものの、競争激化により苦戦しました。一方で、健康食品の販売は、健康食品サプリメントによる健康被害報道の影響はありましたが、引き続き「ニッピコラーゲン100」の販売は続伸した結果、増収増益となりました。

この結果、売上高は、3,743百万円(同1.1%増)、営業利益及びセグメント利益は、474百万円(同8.5%増)となりました。

④ 皮革関連事業

ハンドル用革の販売は、中国経済の減速や不正データ問題に伴う自動車の生産、販売停止などの影響もありましたが、前中間連結会計期間並みに推移しました。靴用革の販売は、紳士用、婦人用ともに需要の回復とともに順調に推移しました。一方で、営業利益は、生産工程や処方の変更などによりコストを削減できたものの、為替を含めた原材料、資材、運賃、人件費などのコストアップが影響して減益となりました。

この結果、売上高は、3,843百万円(同2.9%増)、営業利益及びセグメント利益は、139百万円(同11.4%減)となりました。

⑤ 賃貸・不動産事業

東京都足立区の土地賃貸事業は、大規模商業施設、保育所、フットサルコート、駐車場用地として有効活用を図っております。また、大阪府大阪市の土地賃貸事業は、中央区心斎橋における商業施設用地並びに浪速区なんばにおける新街区「なんばパークスサウス」(タイの高級ホテル、ライフスタイル型ホテル及びオフィスビル用地)として有効活用を図っております。

この結果、売上高は、533百万円(同1.8%増)、営業利益は、421百万円(同0.9%増)、セグメント利益は、421百万円(同0.9%増)となりました。

⑥ 食品その他事業

有機穀物は、安定した需要に支えられ、また、外食産業向けのイタリア輸入食材は、輸入為替の影響はあったものの需要の回復が進み、ともに好調に推移しました。バイオ関連製品は、国内外製薬会社や民間研究機関を中心に堅調に推移した結果、増収増益となりました。

この結果、売上高は、5,617百万円(同22.4%増)、営業利益は、308百万円(同63.4%増)、セグメント利益は、306百万円(同67.6%増)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末における総資産は、70,977百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,416百万円減少しました。これは主に、現金及び預金が344百万円、受取手形及び売掛金が615百万円、有形固定資産が375百万円減少したことなどによるものです。

当中間連結会計期間末における負債は、31,970百万円となり、前連結会計年度末と比べ2,119百万円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金が437百万円増加しましたが、短期借入金が681百万円、未払法人税等が299百万円、長期借入金が1,444百万円減少したことなどによるものです。

当中間連結会計期間末における純資産は、39,007百万円となり、前連結会計年度末と比べ702百万円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益の計上に伴い利益剰余金が476百万円、為替換算調整勘定が188百万円増加したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、2024年5月15日に公表いたしました数値に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,778	8,434
受取手形及び売掛金	9,822	9,207
商品及び製品	8,087	8,599
仕掛品	815	711
原材料及び貯蔵品	1,340	1,080
未収消費税等	244	70
その他	577	438
貸倒引当金	△65	△63
流動資産合計	29,602	28,479
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,258	7,095
機械装置及び運搬具(純額)	1,205	1,041
土地	28,522	28,522
リース資産(純額)	89	80
建設仮勘定	397	363
その他(純額)	211	203
有形固定資産合計	37,683	37,307
無形固定資産		
リース資産	11	-
その他	193	212
無形固定資産合計	204	212
投資その他の資産		
投資有価証券	4,317	4,389
長期貸付金	5	1
繰延税金資産	74	114
破産更生債権等	3	3
その他	552	507
貸倒引当金	△49	△38
投資その他の資産合計	4,902	4,977
固定資産合計	42,790	42,497
繰延資産	1	1
資産合計	72,394	70,977

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,019	8,457
短期借入金	5,774	5,092
リース債務	33	21
未払法人税等	982	683
未払消費税等	65	25
賞与引当金	490	554
役員賞与引当金	33	40
その他	2,255	2,222
流動負債合計	17,656	17,097
固定負債		
社債	100	100
長期借入金	7,592	6,147
長期未払金	161	90
リース債務	74	64
繰延税金負債	1,732	1,674
再評価に係る繰延税金負債	3,644	3,644
役員退職慰労引当金	546	519
退職給付に係る負債	2,167	2,183
資産除去債務	6	6
その他	407	441
固定負債合計	16,433	14,873
負債合計	34,090	31,970
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,404	4,404
資本剰余金	1,930	1,930
利益剰余金	21,641	22,117
自己株式	△39	△40
株主資本合計	27,936	28,412
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,204	1,278
繰延ヘッジ損益	63	7
土地再評価差額金	7,858	7,858
為替換算調整勘定	550	739
退職給付に係る調整累計額	6	8
その他の包括利益累計額合計	9,682	9,892
非支配株主持分	684	702
純資産合計	38,304	39,007
負債純資産合計	72,394	70,977

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	24,418	25,003
売上原価	18,075	18,658
売上総利益	6,343	6,344
販売費及び一般管理費	4,512	4,697
営業利益	1,830	1,646
営業外収益		
受取利息	1	5
受取配当金	69	87
為替差益	67	-
持分法による投資利益	14	14
その他	27	16
営業外収益合計	180	123
営業外費用		
支払利息	63	64
手形売却損	15	10
為替差損	-	128
その他	15	7
営業外費用合計	94	211
経常利益	1,916	1,559
特別利益		
固定資産売却益	2	-
投資有価証券売却益	-	69
会員権売却益	-	2
特別利益合計	2	71
特別損失		
固定資産除却損	38	0
特別損失合計	38	0
税金等調整前中間純利益	1,880	1,630
法人税、住民税及び事業税	514	591
法人税等調整額	△42	△102
法人税等合計	471	489
中間純利益	1,408	1,141
非支配株主に帰属する中間純利益	31	32
親会社株主に帰属する中間純利益	1,377	1,109

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	1,408	1,141
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	335	74
繰延ヘッジ損益	38	△67
為替換算調整勘定	112	188
退職給付に係る調整額	△18	1
その他の包括利益合計	468	197
中間包括利益	1,876	1,338
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,836	1,318
非支配株主に係る中間包括利益	39	20

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,880	1,630
減価償却費	760	711
繰延資産償却額	0	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	△13
賞与引当金の増減額(△は減少)	△9	63
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△8	6
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	16	18
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	6	4
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△113	△26
受取利息及び受取配当金	△71	△92
支払利息	63	64
為替差損益(△は益)	21	△1
持分法による投資損益(△は益)	△14	△14
固定資産売却損益(△は益)	△2	-
固定資産除却損	38	0
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△69
会員権売却損益(△は益)	-	△2
売上債権の増減額(△は増加)	△1,078	657
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,464	△93
仕入債務の増減額(△は減少)	184	402
未払又は未収消費税等の増減額	187	167
その他	402	45
小計	800	3,457
利息及び配当金の受取額	70	92
利息の支払額	△61	△62
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△350	△797
営業活動によるキャッシュ・フロー	458	2,690
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	-	118
有形固定資産の取得による支出	△214	△351
有形固定資産の売却による収入	3	-
無形固定資産の取得による支出	△33	△25
貸付金の回収による収入	0	3
その他	132	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△111	△253

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△248	△159
長期借入れによる収入	2,000	300
長期借入金の返済による支出	△2,267	△2,264
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△230	△632
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
リース債務の返済による支出	△26	△23
長期未払金の返済による支出	△85	△85
財務活動によるキャッシュ・フロー	△861	△2,869
現金及び現金同等物に係る換算差額	53	88
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△461	△344
現金及び現金同等物の期首残高	6,839	8,605
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,377	8,261

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報)

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	中間連結 損益計算 書計上額 (注)2
	コラーゲン・ケーシング事業	ゼラチン 関連事業	化粧品 関連事業	皮革 関連事業	賃貸・不 動産事業	食品その 他事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	4,755	7,108	3,702	3,735	524	4,590	24,418	—	24,418
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	5	—	—	0	—	6	△6	—
計	4,755	7,114	3,702	3,735	524	4,590	24,424	△6	24,418
セグメント利益	515	941	437	157	418	182	2,653	△822	1,830

(注) 1 セグメント利益の調整額の区分は報告セグメントに含まれない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	中間連結 損益計算 書計上額 (注)2
	コラーゲ ン・ケーシ ング事業	ゼラチン 関連事業	化粧品 関連事業	皮革 関連事業	賃貸・不 動産事業	食品その 他事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	4,679	6,585	3,743	3,843	533	5,617	25,003	—	25,003
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1	—	—	0	—	2	△2	—
計	4,679	6,587	3,743	3,843	534	5,617	25,005	△2	25,003
セグメント利益	577	607	474	139	421	306	2,528	△881	1,646

(注) 1 セグメント利益の調整額の区分は報告セグメントに含まれない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。